

横浜市緑区福祉保健活動拠点の指定管理者の候補者の選定等に関する要綱

制定 平成 26 年 11 月 21 日 緑福第 1225 号（区長決裁）

（趣旨）

第 1 条 この要綱は、横浜市福祉保健活動拠点条例（平成 10 年 10 月条例第 40 号。以下「条例」という。）第 5 条に規定する福祉保健活動拠点の指定候補者（指定管理者の候補者をいう。以下同じ。）の選定（以下「選定」という。）を適正に実施するための手続等を定める。

2 選定は、公平性及び透明性を確保して実施しなければならない。

（選定）

第 2 条 選定は、非公募により実施する。

2 前項の非公募による選定を行った結果、資格要件を満たさなかった場合には、区長は、申請者に申請内容の補正を指示するものとする。

3 区長は、条例第 11 条第 1 項に規定する横浜市緑区福祉保健活動拠点指定管理者選定委員会（以下「委員会」という。）の意見を尊重して選定を行わなければならない。

（選定基準）

第 3 条 選定は、別に定める選定基準に基づき実施する。

2 選定基準は、条例に定められた施設の設置目的を最も効果的に達成することができるよう定める。

3 区長は、前項の選定基準については、委員会の意見を尊重して定めなければならない。

（申請書等）

第 4 条 指定管理者の指定を受けようとする者は、あらかじめ区長が定める期日までに、横浜市福祉保健活動拠点条例施行規則（平成 10 年 11 月横浜市規則第 88 号）及び別に指定管理者申請要項に定める提出書類を、区長に提出しなければならない。

2 区長は、必要に応じて、前項の規定により提出を受けた書類の一部又は全部を委員会に提供する。

（選定の公表及び報告）

第 5 条 区長は、選定をしたときは、速やかに当該結果を申請者に通知するとともに、その結果を公表する。

2 区長は、前項の選定に係る指定管理者の指定について議会の議決を受けるために、健康福祉局長へ選定結果を報告する。

(指定管理者の指定に係る手続)

第6条 区長は、指定管理者の指定に係る議案が議会において議決されたときは、速やかに指定候補者に対して指定の通知を行うとともに、条例第6条の規定に基づき、公告を行うものとする。

2 指定管理者に指定された者と区長は、指定管理業務に関する協定を締結する。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成26年11月21日から施行する。

(要綱の廃止)

2 横浜市緑区福祉保健活動拠点の指定管理者の候補者の選定等に関する要綱(平成24年3月30日緑福第1919号)は廃止する。